

平成22年度当初予算の概要

(平成22年2月18日運営審議会において承認済み)

(単位：千円)

経理名	事業概要	22年度予算額 (支出額)	21年度決算額 (支出額)	増減	
短期	病気・休業・災害等に 係る給付	6,366,000	6,258,325	107,675	※1
長期	年金の審査及び進達 (給付は本部で実施)	0	140	△140	
業務	短期・長期給付事業 に伴う事務	141,224	116,655	24,569	※2
保健	人間ドック等の保健 事業	593,225	472,937	120,288	※3
住宅	教職員住宅の建設	13,216	19,909	△6,693	※4
貸付	一般・住宅・教育等 の貸付事業	2,360,745	2,237,133	123,612	※5
合 計		9,474,410	9,105,099	369,311	

<主な増減の要因>

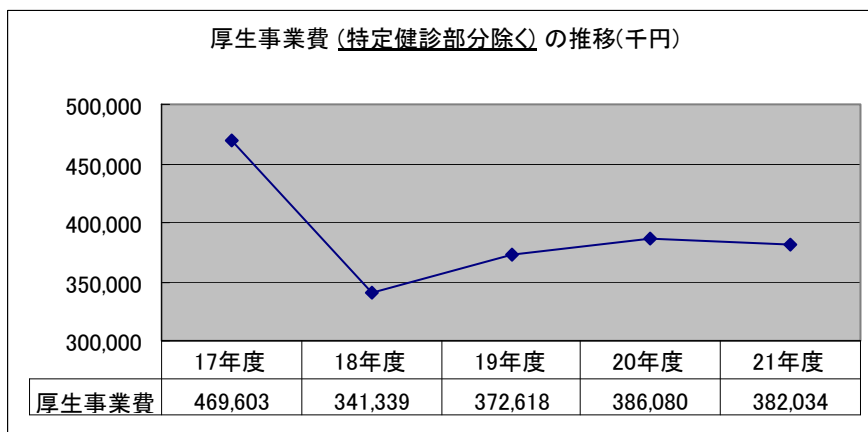
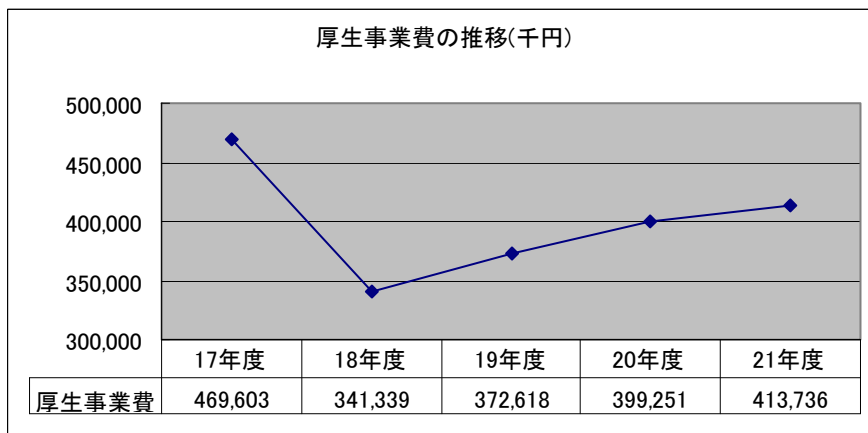
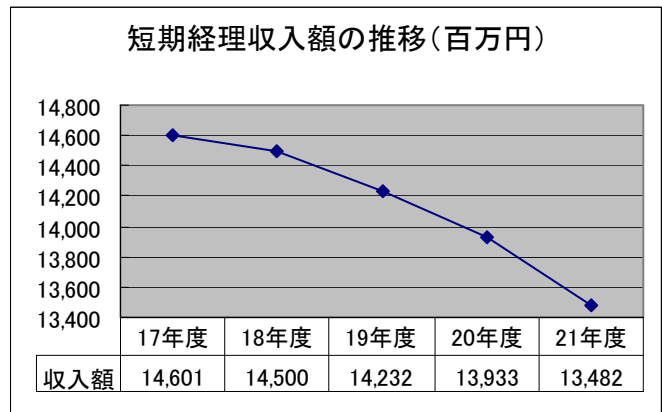
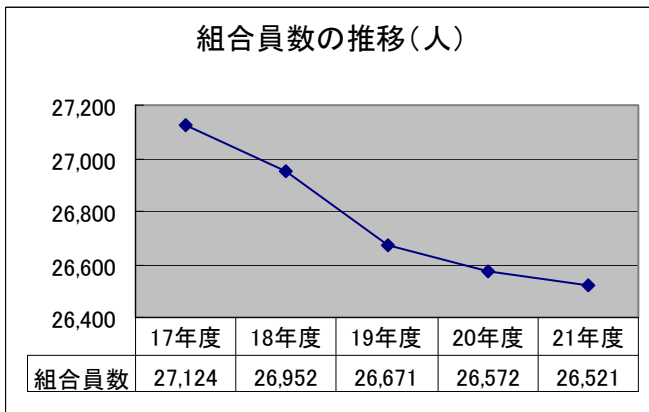
- ※1 出産費等、給付金の増を見込んだ。
- ※2 本部送金（本部における事務費の送金）の増による。
- ※3 健診事業の受診率及び健康増進宿泊施設利用事業の執行率の増を見込んだ。
- ※4 人件費の減（負担人員2名→1名）
- ※5 本部送金（支部における余裕資金の送金）の増

平成 22 年度 厚生事業費明細 (当初予算)

(千円)

事業名		内容	22年度予算額	積算基礎等
特定健診事業	(特) 人間ドック	40～74歳の組合員に実施する人間ドックで特定健診項目を包括するもの	300,630	@30,000円×10,021人 (受診率100%)
	特定健診諸費用	特定健康診査等の実施に係るデータ作成等諸費用	5,930	データ作成・送付 2,629千円 パンチ処理委託 1,501千円 受診券発行等 882千円 利用券発行費用 918千円
	被扶養者等健診 特定保健指導	40～74歳の被扶養者等に実施する特定健康診査等諸費用	51,180	特定健診等事業特別配分額 (本部負担)
健診事業	人間ドック事業	35.38歳の希望者	33,240	@30,000円×1,108人 (受診率100%)
	脳ドック事業	46.51及び55歳以上の希望者	47,190	@15,000円×3,146人 (受診率55.0%)
健康づくり事業	職場の健康づくり支援事業	組合員のための健康づくりに関する講習会等への支援を行う	10,346	講師派遣 6,446千円 費用助成 1,500千円 教育関係団体講師派遣 1,900千円 費用助成 500千円
	職場の健康づくり支援事業(新任管理職員対象研修)	新任管理者等を対象としたメンタルヘルスセミナー	1,000	新任管理職員等対象研修会 1,000千円
	健康づくり広報事業	健康づくりに関するハンドブックの発行	1,391	健康診断活用ブック等1,391千円
	健康管理事業事務経費		250	事務費・発送費
一般事業	健康増進補助事業	スポーツ施設・スポーツ教室の利用及び宿泊・保養施設の利用補助券を配布	48,391	@4,000円×25,870人×46% 印刷費 791千円
	教職員体育大会事業	24地区で地区の定めた種目を実施	8,500	大会運営費 8,500千円
	事務局職員球技大会及び文化活動支援事業	地方職員共済組合との共催に伴う経費	250	参加見込人数 300人
	教職員芸術祭助成事業	芸術祭開催経費の助成	350	
	介護事業	実技を取り入れた「一日介護講座」の実施	600	講師報奨金 200千円 会場費、印刷費 200千円 用具レンタル費 200千円
	教職員等生涯生活設計推進事業	ライフプラン講習会(退職直前型・退職準備型・生活充実型の開催) 保健事業検討委員会の設置	4,500	講師報奨金 1,652千円 旅費 210千円 会場費印刷費 1,338千円 退職者説明会費用 600千円 保健事業検討委員会等費用 700千円
	広報誌等発行事業	福利しずおか退職者のしおり	3,640	@25円×28,000部×4回 (特集号含む) @300円×2,800部
	出産保育事業	共済組合員及び被扶養者の出産時に保育用品を贈呈	4,900	@7,000円×700人
合計			522,288	

組合員数・短期経理収入額及び厚生事業費の推移（平成17～21年度）



【厚生事業費】主な事業内容の見直し等

平成17年度	人間ドック…対象年齢拡大(35歳)、脳ドックとの重複受診を可能とする メンタルヘルスブックの作成(単年度事業) 永年勤続優待補助事業・スポーツ団体助成事業の廃止
平成18年度	健康診断結果活用ブックの作成(単年度事業) 特別福利厚生事業の廃止
平成19年度	人間ドックの対象年齢拡大(48・53歳)
平成20年度	特定健診導入(保健指導及び被扶養者等の健康診査の経費は本部より回送)

平成21年度 教職員の健康診断結果及び休職者の状況等

1 教職員の健康診断結果（政令市を含む）

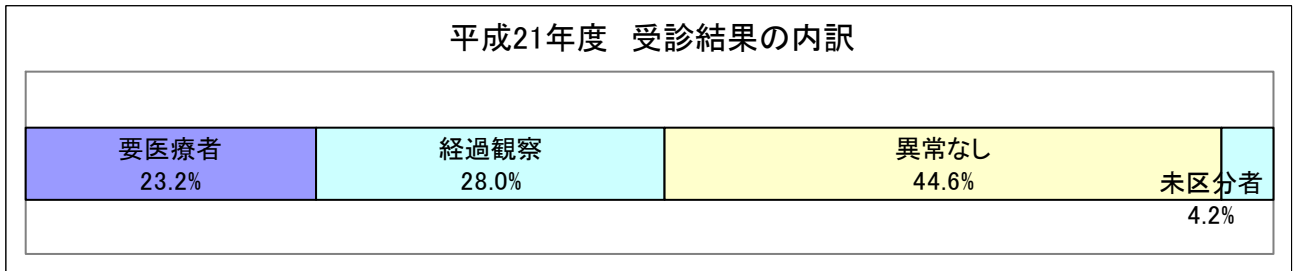
(1) 実施状況

（単位：人・％）

区 分	受診対象者数(ア)	受診者数(イ) (受診率イ/ア)	左記受診者数(イ)のうち				
			要医療者(ウ) (割合 ウ/イ)	経過観察(エ) (割合 エ/イ)	異常なし(オ) (割合 オ/イ)	未区分者(カ) (割合 カ/イ)	
平成21年度計	25,049	24,997 (99.8)	5,793 (23.2)	6,991 (28.0)	11,159 (44.6)	1,054 (4.2)	
内 訳	一般健診	11,929	11,894	1,777	2,327	7,257	533
	指定年齢健診	3,844	3,841	1,241	1,405	1,035	160
	人間ドック	9,276	9,262	2,775	3,259	2,867	361

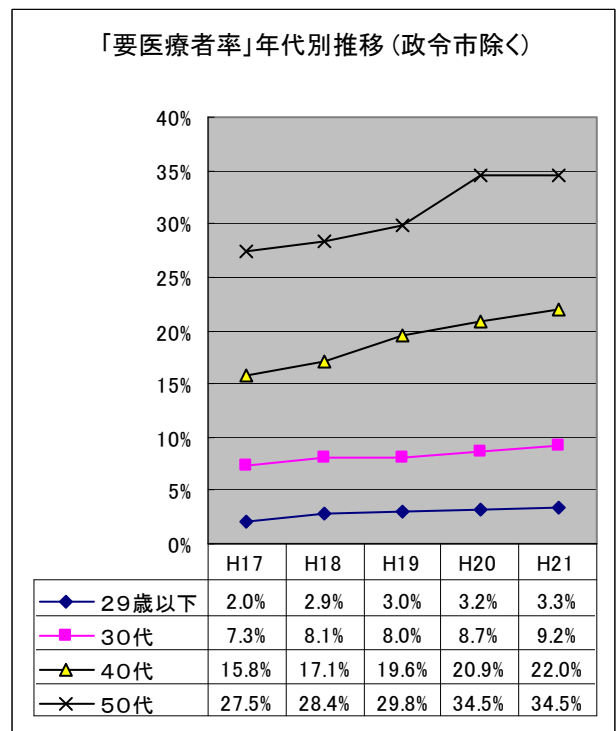
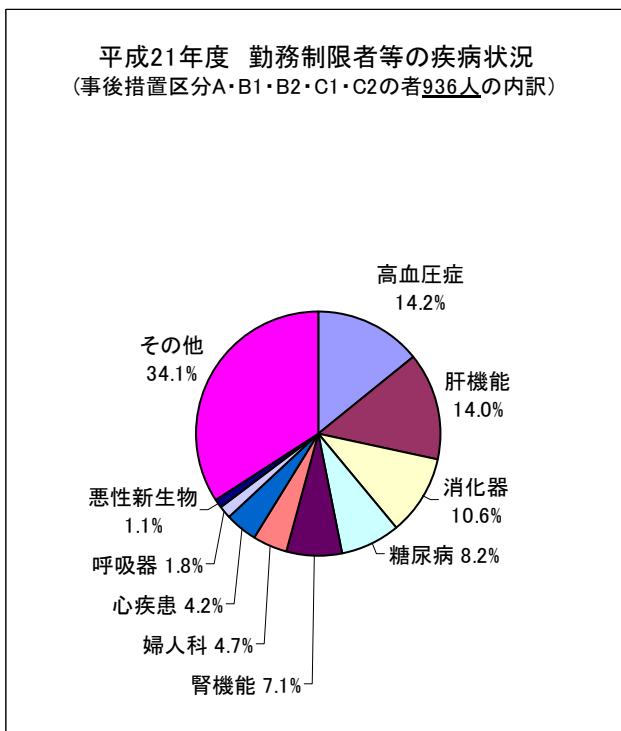
※ 知事部局の要医療者率割合の状況 ①9 33.3％ ②0 30.8％

※ 未区分者…受診者のうち、検査項目の中で未実施の項目があること等により事後措置区分が判定されていない者



(2) 要医療者のうち勤務に制限のある者の疾病状況

高血圧症、肝機能、消化器、糖尿病、腎機能による者が5割以上を占めている。



2 教職員休職者等の状況（政令市を含む）

(1) 校種別の状況（単位：人）

区分 \ 年度	H15	H20	H21
市町立学校	323	330	293
県立学校	130	157	141
事務局	3	6	5
計	456	493	439

(2) 傷病別の状況（単位：人）

区分 \ 年度	H15	H20	H21
悪性新生物	51	85	68
精神疾患	132	212	193
脳血管疾患	14	18	20
心疾患	11	6	5
その他(腫瘍、特定疾患等)	248	172	153
計	456	493	439

(3) 休職者等の傾向（精神疾患）

- ・平成21年度において、精神疾患による休職者は193人と、休職者全体の44%を占める。平成15年度と比較しても1.5倍近く増加している。
- ・精神疾患の年齢別では40歳代の割合が最も高く、次いで50歳代が多い。50歳代の休職者は平成15年度より2倍以上増加している。
- ・特別支援学校の休職者の増加率が高く、平成15年度の3倍になっている。
- ・行政職員の休職者も増えており、平成15年度の1.8倍になっている。
- ・平成21年度の健康審査会において、復職等の審査した件数の内、再発者が4割近くを占めており、年々増加傾向にある。